



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期 | 6,352 | 29.5 | 112 | △51.7 | 126 | △41.2 | 39 | △72.5 |
| 2021年9月期 | 4,907 | 18.1 | 232 | 201.6 | 215 | 171.5 | 142 | 241.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年9月期 | 7.80 | 7.47 | 4.1 | 6.3 | 1.8 |
| 2021年9月期 | 28.22 | 26.71 | 16.0 | 12.8 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注) 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年9月期 | 2,187 | 936 | 42.8 | 187.38 |
| 2021年9月期 | 1,824 | 973 | 53.4 | 191.04 |

(参考) 自己資本 2022年9月期 936百万円 2021年9月期 973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年9月期 | 210 | △525 | △76 | 824 |
| 2021年9月期 | 218 | △13 | 16 | 1,134 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | 百万円 | % |
| 2021年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |
| 2023年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — | |

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,500 | 33.8 | 300 | 166.6 | 301 | 137.6 | 153 | 289.8 | 30.39 |

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。また、当社は、2023年9月期第1四半期より連結決算に移行する予定のため、連結での業績予想に変更しております。対前期増減率については、比較する連結会計年度がないため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年9月期 | 5,101,000 株 | 2021年9月期 | 5,095,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期 | 100,868 株 | 2021年9月期 | 868 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年9月期 | 5,034,532 株 | 2021年9月期 | 5,058,233 株 |

（注）当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に減少の傾向が見られたものの、引き続き感染者数が増減を繰り返しており、依然予断を許さない状況が続いております。そのため引き続き経済活動回復に向けた動きは鈍く、国内経済の先行きは不透明な状況であります。

また、世界経済については、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、グローバル企業のロシアでの事業撤退や世界的なエネルギー価格高騰といった影響が発生しており、世界経済の先行きも不透明な状況であります。

この様な状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は成長を続けております。

当社では、プロフェッショナル・エージェント事業を主軸事業とし、近年ではWebプラットフォーム事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル・エージェント事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指した副業・転職プラットフォームサービスの提供を行っております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。また、転職力を上げるキャリア情報サイト「FIND CAREERS」を運営しており、人生100年時代におけるみらいの働き方を支えるプラットフォームとなることを目指しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル・エージェント事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「HRソリューション」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」・起業を志すプロフェッショナル人材や成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行う「みらいインキュベーション」以上4つのソリューションをそれぞれ提供しております。

これら事業推進の結果、当事業年度の業績は、売上高6,352,796千円（前年同期比29.5%増）となりました。

一方で、利益面に関しては、営業利益は112,526千円（前年同期比51.7%減）、当期純利益は39,252千円（前年同期比72.5%減）と減少しました。これは、プロフェッショナル・エージェント事業において、中長期的な成長を最大化するべく契約数を伸ばすことに注力したため、売上総利益率が全社で25.0%（前年25.5%）とやや減少したこと、また、計画通り販売管理費の投資を行ったことによります。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、2,187,693千円となり、前事業年度末に比べ363,657千円増加しました。これは主に、売掛金が333,182千円、建物が56,229千円、敷金が30,666千円、のれんが246,933千円増加し、現金及び預金が309,458千円減少したことによります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、1,250,762千円となり、前事業年度末に比べ399,904千円増加しました。これは主に、買掛金が420,882千円増加し、未払法人税等が42,220千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、936,930千円となり、前事業年度末に比べ36,246千円減少しました。これは主に、自己株式が76,849千円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が39,252千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ309,458千円減少し、824,727千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、210,973千円(前事業年度は218,324千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加315,843千円による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益85,849千円、仕入債務の増加420,882千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、525,815千円(前事業年度は13,253千円の支出)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出370,150千円、有形固定資産の取得による支出94,179千円、敷金の差入による支出54,418千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、76,037千円(前事業年度は16,795千円の収入)となりました。これは、自己株式取得による支出77,387千円、ストックオプションの行使による収入1,350千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、プロフェッショナル・エージェント事業、Webプラットフォーム事業、ソリューション事業を「3本の柱」として、引き続き事業拡大を図ってまいります。

「3本の柱」事業を拡大していくにあたり、登録人材と取引クライアント(企業)双方の輪を広げていくこと、そして自社の組織体制を整備・強化していくことが必要だと認識しております。

登録人材の輪を広げるにあたっては、「FIND CAREERS」や「CAREER Knock」といった自社メディアや各種サービスサイトを活用したプロフェッショナル人材へのアプローチ、ライスワーク(生活のための仕事、食料を得るための仕事)・ライフワーク(夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事)といった多様な案件の拡充に取り組んでまいります。さらに、2022年10月に株式取得(子会社化)を行った株式会社ハイブの運営するメディアを活用し、クリエイター領域においても人材の輪を広げてまいります。

取引クライアント(企業)の輪を広げるにあたっては、売上高1,000億円以上の大手企業の開拓・深耕を引き続き推進すると共に、既存ソリューションの横展開と新規ソリューションの開発に取り組んでまいります。

自社の組織体制を整備・強化するにあたっては、自社のメディア・プラットフォームも活用した積極採用、社員定着施策の実施、営業社員の早期戦力化のための研修実施を引き続き行ってまいります。また、社内でのオペレーションの仕組化・DX(デジタル化)を進めることで、適正な利益を創出できる組織体制への転換を図ってまいります。

以上の取り組みにより、「3本の柱」事業を拡大し、「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」というビジョンの実現を通じた「人生100年時代」を実践する「新しい働き方」の創造、そして地方経済活性化と東京一極集中の是正といった社会課題の解決へ取り組みを一層進めてまいります。

次期(2023年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,500百万円、営業利益300百万円、経常利益301百万円、当期純利益153百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、直近での新規感染者は、新たな変異株の発生もあり増加の兆しも見られます。そのため現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあります。一方で、こうした状況が、当社の当事業年度の業績に与えた影響は、軽微であり、今後についても軽微と考えております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当事業年度 (2022年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,134,185 | 824,727 |
| 売掛金 | 504,523 | 837,706 |
| 未成業務支出金 | 162 | — |
| 前払費用 | 42,986 | 26,811 |
| その他 | 976 | 9,368 |
| 流動資産合計 | 1,682,834 | 1,698,613 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 10,979 | 67,208 |
| 工具、器具及び備品 | 18,288 | 28,056 |
| 減価償却累計額 | △15,839 | △11,882 |
| 有形固定資産合計 | 13,428 | 83,382 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 246,933 |
| 商標権 | 153 | 772 |
| ソフトウェア | 56,037 | 54,821 |
| その他 | 700 | — |
| 無形固定資産合計 | 56,891 | 302,527 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 240 |
| 出資金 | 50 | — |
| 長期前払費用 | 18,880 | 20,968 |
| 繰延税金資産 | 28,090 | 27,433 |
| 敷金 | 23,861 | 54,527 |
| 投資その他の資産合計 | 70,881 | 103,169 |
| 固定資産合計 | 141,200 | 489,079 |
| 資産合計 | 1,824,035 | 2,187,693 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当事業年度 (2022年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 600,586 | 1,021,469 |
| 未払金 | 76,207 | 86,208 |
| 未払費用 | 13,396 | 37,196 |
| 未払法人税等 | 52,548 | 10,327 |
| 未払消費税等 | 46,390 | 10,600 |
| 預り金 | 21,941 | 27,707 |
| 賞与引当金 | 38,176 | 52,591 |
| 前受金 | 1,611 | — |
| 契約負債 | — | 4,661 |
| 流動負債合計 | 850,858 | 1,250,762 |
| 負債合計 | 850,858 | 1,250,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,640 | 59,315 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 200,723 | 201,398 |
| その他資本剰余金 | 162,083 | 162,083 |
| 資本剰余金合計 | 362,806 | 363,481 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 552,751 | 592,003 |
| 利益剰余金合計 | 552,751 | 592,003 |
| 自己株式 | △1,020 | △77,869 |
| 株主資本合計 | 973,177 | 936,930 |
| 純資産合計 | 973,177 | 936,930 |
| 負債純資産合計 | 1,824,035 | 2,187,693 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 4,907,450 | 6,352,796 |
| 売上原価 | 3,656,275 | 4,767,532 |
| 売上総利益 | 1,251,174 | 1,585,264 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,018,339 | 1,472,738 |
| 営業利益 | 232,835 | 112,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 受取配当金 | 1 | — |
| 受取保険金 | — | 11,276 |
| 雑収入 | 1,786 | 3,409 |
| 営業外収益合計 | 1,795 | 14,691 |
| 営業外費用 | | |
| 情報セキュリティ対応費 | 19,134 | — |
| 支払手数料 | — | 537 |
| 営業外費用合計 | 19,134 | 537 |
| 経常利益 | 215,497 | 126,679 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 19,759 |
| 固定資産除却損 | 41 | 1,410 |
| 抱合せ株式消滅差損 | — | 19,659 |
| 減損損失 | 18,003 | — |
| 特別損失合計 | 18,045 | 40,830 |
| 税引前当期純利益 | 197,451 | 85,849 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,555 | 46,731 |
| 法人税等調整額 | △15,860 | △134 |
| 法人税等合計 | 54,695 | 46,596 |
| 当期純利益 | 142,756 | 39,252 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 212,083 | 192,083 | — | 192,083 | 409,994 | 409,994 | △536 | 813,625 | 813,625 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 8,640 | 8,640 | | 8,640 | | | | 17,280 | 17,280 |
| 減資 | △162,083 | | 162,083 | 162,083 | | | | — | — |
| 当期純利益 | | | | | 142,756 | 142,756 | | 142,756 | 142,756 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △484 | △484 | △484 |
| 当期変動額合計 | △153,443 | 8,640 | 162,083 | 170,723 | 142,756 | 142,756 | △484 | 159,551 | 159,551 |
| 当期末残高 | 58,640 | 200,723 | 162,083 | 362,806 | 552,751 | 552,751 | △1,020 | 973,177 | 973,177 |

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|--------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 58,640 | 200,723 | 162,083 | 362,806 | 552,751 | 552,751 | △1,020 | 973,177 | 973,177 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 675 | 675 | | 675 | | | | 1,350 | 1,350 |
| 当期純利益 | | | | | 39,252 | 39,252 | | 39,252 | 39,252 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △76,849 | △76,849 | △76,849 |
| 当期変動額合計 | 675 | 675 | — | 675 | 39,252 | 39,252 | △76,849 | △36,246 | △36,246 |
| 当期末残高 | 59,315 | 201,398 | 162,083 | 363,481 | 592,003 | 592,003 | △77,869 | 936,930 | 936,930 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 197,451 | 85,849 |
| 減価償却費 | 14,748 | 27,974 |
| のれん償却額 | — | 27,954 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 10,073 | 14,414 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △6 |
| 受取保険金 | — | △11,276 |
| 情報セキュリティ対応費 | 19,134 | — |
| 支払手数料 | — | 537 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 19,759 |
| 抱合せ株式消滅差損益(△は益) | — | 19,659 |
| 固定資産除却損 | 41 | 1,410 |
| 減損損失 | 18,003 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △31,346 | △315,843 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 1,118 | 162 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 43,401 | 420,882 |
| その他 | △8,174 | 21,004 |
| 小計 | 264,441 | 312,484 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 6 |
| 保険金の受取額 | — | 11,276 |
| 情報セキュリティ対応費の支払額 | △19,134 | — |
| 法人税等の支払額 | △26,991 | △112,793 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 218,324 | 210,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,656 | △94,179 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,347 | △2,667 |
| 敷金の差入による支出 | — | △54,418 |
| 敷金の回収による収入 | 751 | 15,550 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △370,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △20,000 |
| 出資金の回収による収入 | — | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,253 | △525,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △484 | △77,387 |
| ストックオプションの行使による収入 | 17,280 | 1,350 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,795 | △76,037 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 221,866 | △390,879 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 912,319 | 1,134,185 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | 81,421 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,134,185 | 824,727 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するものと仮定しております。こうした仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。また、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 191.04円 | 187.38円 |
| 1株当たり当期純利益 | 28.22円 | 7.80円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 26.71円 | 7.47円 |

(注) 1. 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 142,756 | 39,252 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 142,756 | 39,252 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,058,233 | 5,034,532 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 286,414 | 223,634 |
| (うち新株予約権(株)) | 286,414 | 223,634 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2021年9月30日) | 当事業年度 (2022年9月30日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 973,177 | 936,930 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 973,177 | 936,930 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 5,094,132 | 5,000,132 |

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年10月12日開催の取締役会において、株式会社ハイブの全株式を取得することを決議するとともに同日付にて全株式を取得し同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社ハイブ

事業の内容 クリエイターのキャリアに特化した各種メディアの運営

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ハイブは、クリエイターのキャリアと未来を広げるエンジンとなるべく、クリエイターに特化した転職メディア「MOREWORKS」、国内トップクラスの制作会社のWEBデザインギャラリー「URAGAWA」、クリエイターが自身の作品を投稿するSNS機能を備えたオンライン・ポートフォリオ・サービス「JAYPEG」を運営してきました。

当社は「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」をビジョンに掲げ、プロフェッショナル人材がライフステージに応じ、雇用・契約形態や働く場所、働く目的を自由に選択していけるよう、挑戦の機会提供とその挑戦の支援を行うための事業を展開してきました。

本件株式取得により、当社のプロフェッショナル人材の多様な挑戦の機会創出に関わってきた実績と、株式会社ハイブ独自のクリエイターネットワークが掛け合わされることにより、クリエイターのキャリアの選択肢拡充に貢献でき、株式会社ハイブの目指す「クリエイターのキャリアと未来を切り開く」と当社ビジョン「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」の双方の実現に繋がること、そしてデザイン経営の重要性がますます高まる中で、当社のクライアント企業に対する多様なソリューションの提供の可能性が広がることを見込んでおります。

以上の理由により株式会社ハイブを子会社化することは、当社の成長戦略の達成と中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2022年10月12日（みなし取得予定日12月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 270,000千円 |
| 取得原価 | | 270,000千円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。